

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0350 - 06

令和5年度セグメントシート

( 日本原子力研究開発機構 )

セグメント名	日本原子力研究開発機構_安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進			担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 奥 篤史		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(令和5年2月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)			
				主要経費	エネルギー対策費			
事業の目的 (5行程度以内)	高速増殖原型炉「もんじゅ」については、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月原子力関係閣僚会議決定)に基づき、安全かつ着実な廃止措置を実施するとともに、廃止措置を進める上で必要となる技術開発や技術実証を行い、将来の高速炉開発に必要なナトリウム炉の解体技術等を蓄積する。新型転換炉原型炉「ふげん」については、廃止措置を通じて得られる成果が我が国における原子力施設の廃止措置においても有効に活用できるよう、廃止措置を安全かつ合理的に進めるとともに、必要な技術開発や技術実証を行う。「東海再処理施設」については、保有する高放射性廃液の早期のリスク低減を最優先に進めるとともに、施設の廃止措置に必要な技術開発を行う。また民間事業者への技術的支援を通し核燃料サイクル事業推進に寄与する。							
現状・課題 (5行程度以内)	「もんじゅ」については、廃止措置計画に基づき、令和4年10月までに燃料体を炉心から燃料池に取出す作業を終了し、令和5年度から、水・蒸気系等発電設備の解体作業等に着手する。今後も立地地域の声に向き合いつつ、安全、着実かつ計画的に進めていく。「ふげん」については、廃止措置計画に基づき、原子炉周辺機器等の解体撤去を進めるとともに、使用済燃料搬出完了に向けた作業を進めた。また、今後の原子炉本体の解体撤去に向けては、解体時の更なる安全性向上を図るため、工法の見直しによる新たな技術開発の検討を進めた。「東海再処理施設」については、廃止措置計画に基づき、保有する高放射性廃液の早期のリスク低減を最優先課題とし、高放射性廃液のガラス固化、高放射性廃液貯蔵場の安全確保に取り組むとともに、低レベル放射性廃棄物の処理技術開発を進め、得られた知見を民間再処理事業へ反映していく。							
事業概要 (5行程度以内)	原子力施設の設置者及び放射性廃棄物の発生者としての責務を果たすため、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発の取組を進める。取組を進めるに当たっては、安全の確保を最優先としつつ、技術的実現可能性やコスト等の様々な観点も踏まえ、持続的なバックエンド対策を進めるために必要な体制の強化を行う。また、長期間にわたる廃止措置マネジメントに必要なリスクの把握・対応策、予算、人材育成・知識継承等の情報を含む具体的計画を策定し、取組を進める。							
事業概要URL	<a href="https://www.jaea.go.jp/">https://www.jaea.go.jp/</a>							
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	-	-	61,034	63,666	-
			補正予算: 運営費交付金(B)			1,218	2,523	-
			令和5年度第1次補正予算				2,523	
		執行額	運営費交付金(C)	-	-	42,648		
			補助金等(D)	-	-	-		
			その他(E)	-	-	17,892		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	-	-	60,540		
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		-	-	70.4%		
		運営費交付金収益化基準				業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額(G)	-	-	-				
	執行額(H)	-	-	60,942				
	執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	(目)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	58,321					
	(目)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,345					
	その他							
	計(A)	63,666	-					

活動内容① (アクティビティ)	安全を最優先とした持続的なバックエンド対策を着実に推進し、その業務実績を査読付き論文として公開する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	バックエンド対策に関する査読付き論文を公開する。	査読付き論文の公開数 (※法人全体)	活動実績	編	890	862	1,021	-	-	
			当初見込み	編	750	750	750	750	750	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 (※法人全体)	成果実績	評価	100	100	100	-		
			目標値	評価	100	100	100	100		
達成度			%	100	100	100	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 (※法人全体)	成果実績	評価	-	100	-	-		
			目標値	評価	-	100	-	100		
達成度			%	-	100	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	安全を最優先とした持続的なバックエンド対策を着実に推進し、その業務実績を研究成果報道発表として公開する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	バックエンド対策に関する研究成果報道発表を行う。	研究成果報道発表数 (※法人全体)	活動実績	件	46	41	48	-	-	
			当初見込み	件	15	15	15	15	15	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 (※法人全体)	成果実績	評価	100	100	100	-		
			目標値	評価	100	100	100	100		
達成度	%	100	100	100	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 (※法人全体)	成果実績	評価	-	100	-	-		
			目標値	評価	-	100	-	100		
達成度	%	-	100	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	・アクティビティ①、②について、測定指標は順調に推移している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)			
改善の 方向性	・アクティビティ①、②について、目標年度に向け引き続き取り組む。									
備考										
【経常費用】経常費用と対比し、合理的な執行率を表す予算額は存在しないため、経常費用の予算額欄については「-」とする。 【支出先上位10者リスト】落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがある契約については非公表としている。なお、契約方式が「随意契約(少額)」及び複数年契約(2年目以降)の「その他」については、落札率は存在しないことから「-」としている。										

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
131,764百万円

事業概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

【交付】

【A】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
133,197百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)である。

【一般競争契約等】

【G】  
安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の  
着実な推進  
民間企業等(544社)  
65,704百万円

事業概要

原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分と技術開発の取組を進める。「もんじゅ」については、安全かつ着実に廃止措置を進める。また、「ふげん」については、使用済燃料の搬出、廃止措置、放射性廃棄物の処理等を計画的に進める。東海再処理施設については、施設の廃止に向けた取組を安全に進める。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 ('資金の流れ')において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載)	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			G.Orano Recyclage		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費(物件費)	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等(内訳はG)	92,459	事業費(物件費)	JAEAの使用済燃料の輸送及び再処理に関するJAEAとORANO RECYCLAGE間の履行契約	5,464
	事業費(人件費)	事業系人件費	36,174			
	一般管理費(人件費)	管理系人件費	2,449			
	一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	1,941			
	一般管理費(公租公課)	公租公課	110			
	事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	64			
	計		133,197	計		5,464

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	133,197	運営費交付金交付	-	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	Orano Recyclage	3700150099718	JAEAの使用済燃料の輸送及び再処理に関するJAEAとORANO RECYCLAGE間の履行契約	5,464	随意契約(その他)	-	-	核物質防護に係る情報の拡散防止を目的に契約の相手方を特定する契約であるため。
2	Orano Recyclage	3700150099718	特殊使用済燃料の輸送及び再処理のための検討(安全解析及び許認可取得準備作業)	206	随意契約(その他)	-	-	
3	Orano Recyclage	3700150099718	高速炉燃料の輸送及び再処理のための検討業務2	102	随意契約(その他)	-	-	
4	FTEC株式会社	1210001010546	もんじゅ原子炉補助設備等定期設備点検	1,637	随意契約(その他)	-	-	当該設備の仕様及び技術的な知見を有する者以外には実施不可な契約であるため。
5	FTEC株式会社	1210001010546	もんじゅ補助蒸気設備補助ボイラ等定期設備点検	149	随意契約(その他)	-	-	
6	FTEC株式会社	1210001010546	放射線管理業務請負契約	137	一般競争契約(最低価格)	1	-	
7	検査開発株式会社	4050001004818	ガラス固化技術開発施設の固化処理工程等の管理業務等に係る業務請負	360	随意契約(公募)	-	-	
8	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設の換気・電気・ユーティリティ設備等の保守業務及び運転等に係る分析業務請負【随意契約(その他)(令和2年度～令和4年度)】	354	その他	-	-	
9	検査開発株式会社	4050001004818	再処理施設における放射線管理業務請負契約【随意契約(公募)(令和3年度～令和5年度)】	298	その他	-	-	
10	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び日本本部で使用する電気	1,989	一般競争契約(最低価格)	1	96.2%	電気卸売市場価格が高騰し、小売電気事業者各社において電気の調達に困難となったため。
11	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区・南地区)で使用する電気	132	随意契約(不落・不調)	-	100%	
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用する電気	120	一般競争契約(最低価格)	1	94.6%	
13	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の処理、貯蔵等に係る業務請負【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	446	その他	-	-	
14	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	プルトニウム転換技術開発施設の管理業務等に係る業務請負【随意契約(その他)(令和2年度～令和4年度)】	163	その他	-	-	
15	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	再処理主工程の運転保守業務請負【随意契約(その他)(令和2年度～令和4年度)】	151	その他	-	-	
16	株式会社TAS	4210001010857	原子炉建屋内Bループ側機器等の解体撤去作業【一般競争契約(最低価格)(令和3年度～令和4年度)】	312	その他	-	-	
17	株式会社TAS	4210001010857	ふげん設備の運転等業務請負契約	207	随意契約(公募)	-	-	
18	株式会社TAS	4210001010857	ふげんにおける放射線安全管理業務【一般競争契約(最低価格)(令和3年度～令和5年度)】	189	その他	-	-	
19	トーワエレックス株式会社	9010001005518	もんじゅ1次主冷却系等設備定期設備点検	896	随意契約(その他)	-	-	
20	トーワエレックス株式会社	9010001005518	77kV開閉所設備の更新【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	126	その他	-	-	
21	トーワエレックス株式会社	9010001005518	1次系等設備の解体に係る概念検討作業【随意契約(公募)(令和3年度～令和4年度)】	92	その他	-	-	
22	株式会社ナスカ	6050001004758	高速増殖炉原型炉もんじゅの核物質防護等に係る警備業務【指名競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	576	その他	-	-	
23	株式会社ナスカ	6050001004758	核燃料サイクル工学研究所の核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	398	その他	-	-	
24	株式会社ナスカ	6050001004758	新型転換炉原型炉ふげんの核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	239	その他	-	-	
25	富士電機株式会社	9020001071492	もんじゅ燃料取扱・処理貯蔵設備等定期設備点検	606	随意契約(その他)	-	-	
26	富士電機株式会社	9020001071492	燃料処理貯蔵作業にかかるデータ採取・評価作業	96	随意契約(公募)	-	-	
27	富士電機株式会社	9020001071492	燃料出入設備燃料出入機本体Aの点検	84	随意契約(その他)	-	-	
28	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	減容処理棟施設に係る運転保守業務請負契約【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	421	その他	-	-	
29	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	解体分別保管棟の運転保守及び大型廃棄物の取出し業務請負契約	118	随意契約(公募)	-	-	
30	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	鋼製角型容器の購入	118	一般競争契約(最低価格)	1	100%	